

被災停電に対する活動報告書

(令和元年台風 15 号による停電事案)

令和元年 9 月 14 日

株式会社 イグアス

ビジネス開発事業部 MOTTA 営業部

■ 災害による停電の発生

令和元年に関東を直撃した台風 15 号の影響により、発生した停電件数は下表の通りである。
下表は千葉県のみを対象としている。

地域	停電軒数	地域	停電軒数
旭市	100	大多喜町	100
いずみ市	400	勝浦市	1,300
大網白里市	3,100	木更津市	6,200
香取市	3,600	鋸南町	5,200
鴨川市	7,400	神崎町	100
君津市	9,000	佐倉市	1,000
九十九里町	100	酒々井町	200
山武市	7,700	白子町	100
芝山町	2,200	匝瑳市	2,100
袖ヶ浦市	6,200	館山市	9,900
多古町	4,100	千葉市緑区	7,700
長南町	300	千葉市若葉区	2,200
東庄町	500	東金市	4,500
長柄町	3,300	富里市	3,300
富津市	9,600	成田市	2,500
八街市	6,300	南房総市	15,600
横芝光町	500	茂原市	800
市原市	13,600	合 計	140,200

令和元年 9 月 9 日～9 月 14 日

停電は千葉県だけでも、14 万 200 世帯において発生した。

南房総市など、9 月 14 日時点においても復旧していない市町村は多数ある状況となっている。



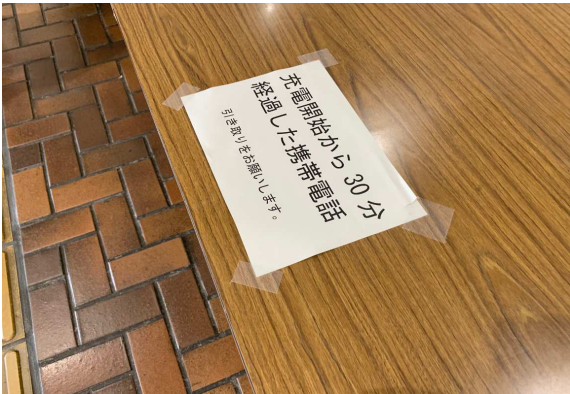
山間部では樹木の倒壊により、電線を切断してしまう状況が多発しており、広範囲にわたるため、復旧にかなりの時間を要している。

■ 停電によって引き起こされた事態と実情

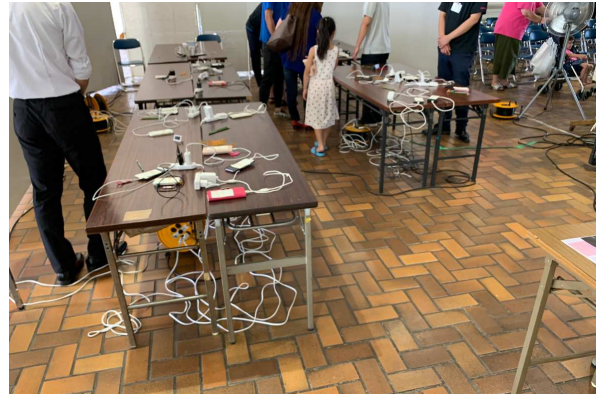
当社では、停電状態の続く千葉県君津市に対し、地域住民の携帯電話充電を目的として、復元電池の提供を実施した。

この際、市民への対応に当たった君津市職員より以下のような知見を得た。

- 停電の復旧は、復旧予定よりも遅くなると見越して対応する必要がある。
(事実、東京電力の復旧計画は大きく遅滞した)
- 携帯電話の充電ができなくなると、連絡が取れなくなることから、孤立感が増し、不安も増大する。災害時における「通信」は、生命の危機の次に重要な事案と言えるかもしれない。
- 君津市役所は9月11日に電気が復旧したが、約1,000人以上の住民が携帯電話充電のために列を作り、現場は混乱した。
- 通信機器の充電は、USBタイプよりも通常のコンセントタイプを持参する住民が多い。
- 災害対策に対する基本的な準備が不足していた(ノウハウを含む)。このため、職員の対応が常に後手に回った。(こうした内容は国内で共有すべき)
- 「まさか自分の所が」は現実にかかることであると認識する必要がある。



充電は一人30分で区切って行われた。



充電中、端末管理は各自で行った。

■ 当社による電源支援

<提供電池>



当社から提供した蓄電池

編成：2V 500Ah x 6セル

容量：6kw

当該電池は、通常であれば廃棄されてしまう予定であったがまだ活用可能であった電池である。

<提供ユニット構成>



- ・ユニットは、電池を台車に搭載。
- ・難燃性のカバーで上部を被覆。
- ・インバータ
- ・電源ケーブル 3 穴
- ・USB ポート 23 穴

※ 急遽対応となったため、簡易で作成。

<提供場所>



君津市役所



上総地域交流センター

■ 今後の事前対応策の推進

- 当社内でもこのような事態に備え、いくつかのユニットを事前準備する必要がある。事前準備できていれば、より円滑に災害サポートが実現する。
- 製品は見た目の完成度よりも、取り回し、動かしやすさ（機動性）などの機能が極めて重要であることが明らかとなった。
- 当社製品は、再利用電池であり、リチウムイオン電池はもちろん、新品鉛蓄電池よりも価格面でもはるかに負担が少なく、導入負荷が低いことから、より積極的に PR し、BCP 対策推進のため、努力しなければならない。
(災害時、住民・情報ともに役所に集まるため、地方公共団体が重要)

被災停電に対する活動報告書

令和元年台風 15 号による停電事案

令和元年 9 月 14 日

株式会社 イグアス

ビジネス開発事業部 MOTTA 営業部